

令和5年11月17日
最上総合支庁

報道機関各位

最上地域政策研究所 中間報告会について

「最上地域政策研究所（所長：最上総合支庁長）」は、最上地域における諸課題について調査研究し、各市町村の政策推進に資するとともに、職員の政策形成能力の向上を図るため、最上管内8市町村、最上広域市町村圏事務組合及び最上総合支庁が平成24年7月4日に共同で設置した研究所です。

このたび、管内各市町村長等の臨席の下、第6期研究員（市町村及び最上総合支庁の職員計9名）による研究成果の中間報告会を下記により開催いたします。

つきましては、当日の取材についてよろしくお願いたします。

記

1 日時

令和5年11月30日（木） 午後1時30分から午後3時30分まで

2 場所

新庄市民プラザ 3階小ホール（新庄市大手町1番60号）

3 参集者

最上管内各市町村長、関東学院大学法学部教授 牧瀬稔氏、
最上総合支庁長、最上地域政策研究所研究員 ほか

4 内容

○ 第6期研究員による研究成果の中間報告

・ 成果報告

「デジタル化の進展を見据えた新たな施策展開」について

・ 意見交換



【問い合わせ先】

最上総合支庁総務企画部
総務課連携支援室 室長補佐 門間
TEL：0233-29-1235
[報道監] 総務企画部長 永澤